

BCP 策定率 2 割に届かず、 依然 4 割の企業で未策定

規模間での策定格差は大きく、
「スキル・ノウハウ」「人材」の不足が課題に

千葉県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2026 年)



本件照会先

竹内 基(調査担当)
帝国データバンク
千葉支店情報部
043-221-0404(直通)

発表日

2026/07/27

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

事業継続計画(BCP)の策定率は19.7%と過去最高となったが、依然2割未満で、未策定企業は40.4%に上った。一方、「策定中」や「検討中」を含む『策定意向あり』の企業は50.8%と半数を超えた。想定リスクは「自然災害」が最多で、情報セキュリティや物流の混乱への警戒も高まっている。主な対策としては、安否確認体制の整備やシステムのバックアップ、調達先の分散が挙げられる。

※株式会社帝国データバンクは、全国2万2,749社を対象に、「2026年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016年以降、毎年実施し今回で11回目。

調査期間:2026年5月18日~5月31日(インターネット調査)

調査対象:全国2万2,749社、千葉677社

有効回答企業数:全国1万521社(回答率46.2%)、千葉411社(同60.7%)

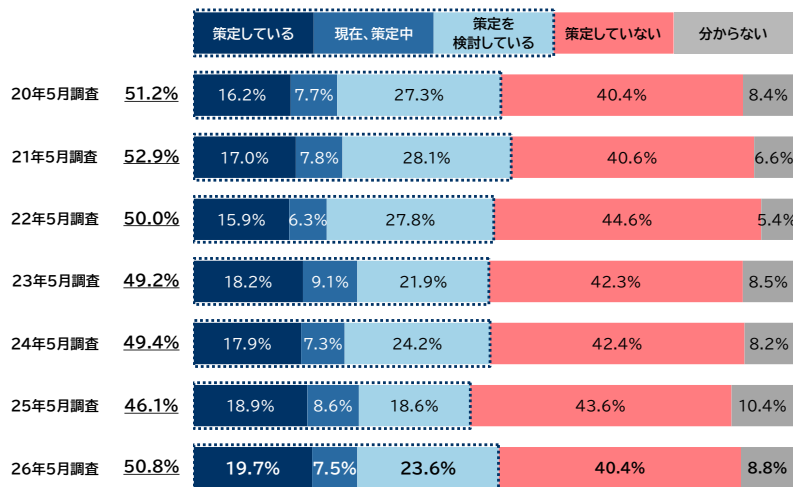
BCP 策定企業 19.7%で過去最高も、依然 4 割が未策定

自社における事業継続計画(以下、BCP)の策定状況について尋ねたところ、「策定している」県内企業(以下、BCP 策定率)は 19.7%と前回調査(2025 年 5 月)から 0.8 ポイント増加し、過去最高となったものの 2 割に届かず、全国(21.4%)を 1.7 ポイント下回った。一方で、「策定していない」企業は 40.4%(前年比 3.2 ポイント減、全国 40.7%)と、依然として 4 割を超えた。また、「策定している」(19.7%)、「現在、策定中」(7.5%、前年比 1.1 ポイント減)、「策定を検討している」(23.6%、同 5.0 ポイント増)を合わせた『策定意向あり』は 50.8%(全国 50.5%)となり、半数の企業が導入に前向きな姿勢を示している。

BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 40.9%(前年比 9.3 ポイント増)であるのに対し、「中小企業」は 17.2%(同 0.3 ポイント増)と 23.7 ポイントの差がある。また、『策定意向あり』は「大企業」が 68.2%、「中小企業」は 48.8%で、その差は 19.4 ポイントに及んだ。ともに上昇傾向にあるものの、規模間の格差は依然として大きい。

事業継続計画(BCP)の策定状況

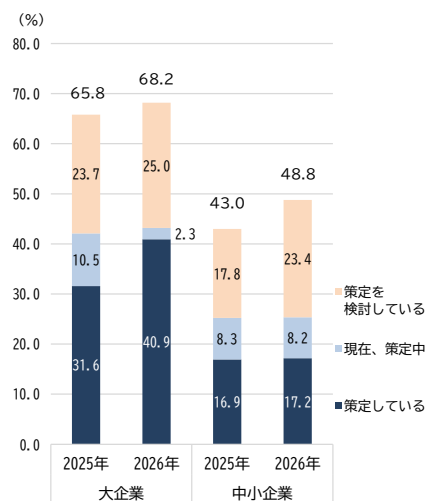
事業継続計画(BCP)の策定状況の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

注2:下線の値は、『策定意向あり』(点線で囲まれた「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合

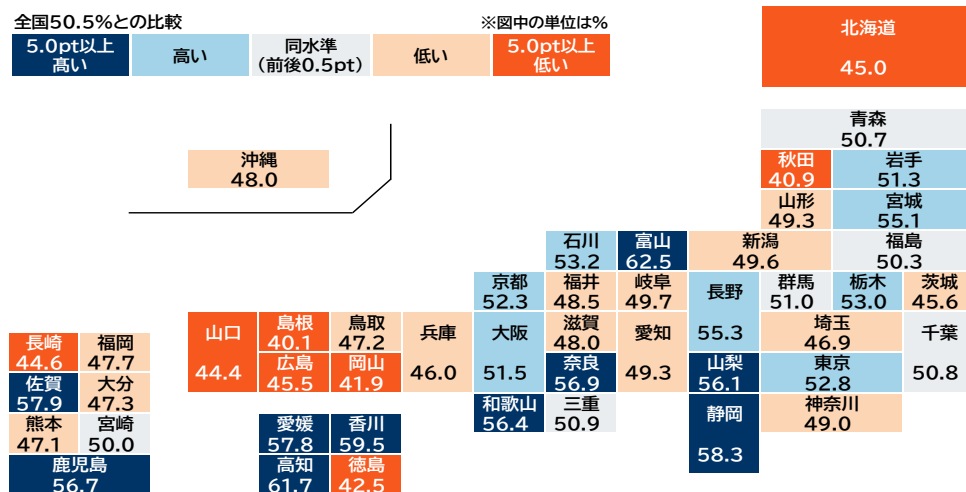
BCP 策定率の推移－規模別－



都道府県別にみると、『策定意向あり』の割合は「富山」(62.5%、全国比+12.0 ポイント)と「高知」(61.7%、同+11.2 ポイント)が 6 割超となった。以下、「香川」(59.5%、同+9.0 ポイント)、「静岡」(58.3%、同+7.8 ポイント)など、南海トラフ地震の被害が大きいと想定される地域や能登半島地震のあった北陸地域などで比較的 BCP への関心が高い傾向がみられる。なお、「策定している」企業が 3 割を超えているのは、「富山」(34.4%)、「高知」(31.9%)、「佐賀」(31.3%)の 3 県だった。

南関東の 1 都 3 県では、『策定意向あり』が「東京」(52.8%)、「千葉」(50.8%)で全国(50.5%)を上回り、「神奈川」(49.0%)、「埼玉」(46.9%)は下回った。

BCP『策定意向あり』～都道府県別～



想定リスクは「自然災害」が最多 備えは、初動対応と IT 基盤の維持を重視

BCP の『策定意向あり』とする企業に対して、事業の継続が困難になると想定しているリスクを尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 66.0%（前年比 0.1 ポイント増）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「情報セキュリティ上のリスク」（45.9%、同 4.8 ポイント増）、「設備の故障」（37.3%、同 0.7 ポイント減）、供給制約などを含む「物流の混乱」（36.8%、同 10.4 ポイント増）、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」（32.1%、同 7.4 ポイント減）などと続いた。

企業を取り巻くリスクは災害といった特定のリスクにとどまらず、コロナ禍による経済活動の停滞や、アサヒグループ HD やアスクルなど近年相次ぐ大手企業へのサイバー攻撃、中東情勢の悪化など、性質の異なるリスクが同時または連鎖的に発生する可能性を前提として捉える必要がある。BCP の策定は単一リスクへの対応ではなく、複数のリスクを見据えた対応力が求められる。

さらに、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」（59.8%、前年比 6.9 ポイント減）、「情報システムのバックアップ」（53.6%、同 1.4 ポイント減）が上位となり、安否確認などの初動対応と IT 基盤の維持を重視する傾向がみられる（複数回答、以下同）。特に、安否確認は意思決定や現場対応の出発点となり、情報システムのバックアップは業務停止期間の最短化やデータ損失リスクの回避に直結する。また、「調達先・仕入先の分散」（47.4%、同 3.2 ポイント増）、「予備在庫の確保（在庫の積み増しなど含む）」（17.2%、同 6.3 ポイント増）のほか、想定リスクにおける「物流の混乱（供給制約など含む）」の大幅な上昇が示すように、中東情勢の不安定化や供給制約の長期化を背景として、企業の危機意識が地政学的リスクへ広がっていることがうかがえる。単一の供給元に依存した場合、災害や地政学的リスクによって供給が途絶する可能性が高く、複数の調達・生産ルートを確認することで事業継続性の向上を図る狙いがある。

事業の継続が困難になるリスクとその備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	65.9%	↑ 66.0%
・ 情報セキュリティ上のリスク	41.1%	↑ 45.9%
・ 設備の故障	38.0%	↓ 37.3%
・ 物流の混乱(供給制約など含む)	26.4%	↑ 36.8%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	39.5%	↓ 32.1%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルスなど)	36.4%	↓ 31.6%
・ 火災・爆発事故	28.7%	↓ 28.2%
・ 取引先の倒産・廃業	27.1%	↓ 26.8%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	20.2%	↑ 26.3%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	24.8%	↓ 22.5%
・ コンプライアンス違反の発生	16.3%	↑ 22.0%
・ 従業員の退職	18.6%	↑ 20.1%
・ 取引先の被災	25.6%	↓ 19.6%
・ 戦争やテロ	14.7%	↑ 19.1%
・ 経営者の不測の事態	19.4%	↓ 18.7%
・ 製品の事故	16.3%	↓ 12.9%
・ その他	2.3%	↓ 0.5%

注1:2025年5月調査の母数は129社、2026年5月調査は209社。いずれもBCPを「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」と回答した企業

注2:矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減(ポイント差)を示す

注3:2026年5月調査の値が高い順に掲載

事業の中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 従業員の安否確認手段の整備	66.7%	↓ 59.8%
・ 情報システムのバックアップ	55.0%	↓ 53.6%
・ 調達先・仕入先の分散	44.2%	↑ 47.4%
・ 災害保険への加入	48.8%	↓ 43.5%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	39.5%	↓ 34.4%
・ 事業所の安全性確保	37.2%	↓ 25.4%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	17.1%	↑ 17.7%
・ 予備在庫の確保(在庫の積み増しなど含む)	10.9%	↑ 17.2%
・ 多様な働き方の制度化	19.4%	↓ 14.8%
・ 生産・物流拠点の分散	12.4%	↑ 13.9%
・ 物流手段の複数化	13.2%	↑ 13.9%
・ 業務の復旧訓練	16.3%	↓ 12.0%
・ 事業中断時の資金計画策定	11.6%	↓ 11.5%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	13.2%	↓ 7.2%
・ 代替要員の事前育成、確保	8.5%	↓ 7.2%
・ 本社機能の移転・分散	6.2%	→ 6.2%
・ その他	0.0%	↑ 1.4%

スキル・ノウハウ、人材不足が企業の共通課題に

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が41.6%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(27.7%)、「自社のみ策定しても効果が期待できない」(26.5%)、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」(25.3%)などが続いた。

BCPの策定には、リスク分析や復旧手順の設計など専門性の高い知識が求められる一方で、これらを担える人材が社内に不足していることが背景にある。加えて、多くの企業では日常業務の優先度が高く、策定業務に十分な時間を割けない実態も影響しており、経営資源の不足に起因する構造的な課題といえる。

BCP を策定していない理由(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	41.6%	54.5%	40.6%
・ 策定する人材を確保できない	27.7%	9.1%	29.0%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	26.5%	36.4%	25.8%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	25.3%	27.3%	25.2%
・ 策定する時間を確保できない	23.5%	27.3%	23.2%
・ 策定する必要性を感じない	21.1%	0.0%	22.6%
・ 策定する費用を確保できない	18.1%	0.0%	19.4%
・ リスクの具体的な想定が難しい	10.8%	9.1%	11.0%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	10.8%	9.1%	11.0%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	4.8%	9.1%	4.5%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	3.0%	0.0%	3.2%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	1.2%	0.0%	1.3%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	0.6%	0.0%	0.6%
・ その他	6.0%	9.1%	5.8%

注1:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」を選択した企業166社

注2:下線は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注3:「全体」の値が高い順に掲載

まとめ

本調査では、BCP 策定率が 19.7%と過去最高となったものの 2 割に届かず、依然として未策定の企業が 4 割を占め、特に中小企業では対応の遅れが顕著であることが明らかになった。この背景には、スキル・ノウハウ、人材という基本的な経営資源の不足があり、単なる意識の問題ではなく、構造的な課題が BCP 導入を阻む要因となっていることが示された。

今後、企業における BCP 策定率の向上を図るにあたって、BCP を「大規模な計画」として、初めから完璧な BCP の策定を目指すのではなく、段階的な導入とリスク優先度に基づく現実的な対策から着手していくことが重要である。例えば、安否確認手段の整備やデータのバックアップ、代替調達先の確保といった比較的取り組みやすい施策から着手し、自社にとって影響の大きいリスク領域へ拡大していくことが、現実的かつ効果的であろう。また、積極的に外部専門家の活用や業界団体のガイドラインを利用することも実務的な選択肢となる。

近年では、BCP は単なる防災対策ではなく、企業の持続可能性や競争力の向上に寄与する経営課題になりつつある。加えて、サプライチェーンの混乱やサイバー攻撃が頻発するなか、災害以外のリスクへの対応も重要性を増しており、BCP の未整備は企業の信用リスクにもなり得る。企業には、BCP を「備えるか否か」ではなく、「どの水準で、いつまでに備えるか」という実務レベルでの具体的な行動が求められている。